

## 令和4年度 附属学校研究支援・特色化にかかわる事業実施報告書

事業の名称	学びのハイブリッド化を支援する小中連携プロジェクト
事業実施代表者名	黒田 諭
実施附属学校名	附属函館中学校
事業内容 (実施内容について、 1,000字程度で記述)	<p>本事業は、「令和の日本型学校教育」の構築を目指し、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現に向け、ICTの利活用に係る効果的な取組に係る実践研究を小中連携の下で行うとともに、地域に対してその成果の普及を図り、もって学習指導要領の趣旨を実現する小中一貫のカリキュラムの充実を図ることを目的とする。</p> <p>学習指導要領では、「情報活用能力」を「言語能力」や「問題発見・解決能力」と同様に、学習の基盤となる資質・能力と位置付け、教科等横断的な学習を通して育成することを示している。本校においても、附属学校としての役割・使命を果たすべくこれらの教育の動向を踏まえた先導的な研究を推進するものである。</p> <p>具体的には、渡島管内の各教育委員会や学校と連携し、総合的な学習の時間をはじめとする各教科等におけるICTを活用した遠隔での交流授業において、本校職員が、事前の準備や当日の進行に係る指導助言を全面的に行い、関係教育委員会及び学校の「教育の情報化」推進の取組に寄与したほか、全国の教育関係者を対象とした教育研究会をオンラインで開催し、1人1台端末環境における指導と評価の一体化の実現という研究主題の下、CBTを活用した学習評価の在り方についての成果と課題について紹介した。これらの取組については、本校と附属函館小学校の研究部とが連携を密にし、適宜情報を交換する中で、ICTの利活用についての成果と課題を蓄積している。また、小中連携したプログラミング教育を実施し、中学校における技術・家庭科でのプログラミング教育の取組の成果を、新聞報道等で地域に紹介した。</p> <p>地域の公立学校においては、プログラミング教育を始め、「教育の情報化」において、モデルカリキュラムの作成、環境施設整備、教員研修による指導力の向上などの教育課題が山積しており、函館地区附属学校園で継続的に取り組んでいる研究成果は、その実践を公表することで地域の教育課題の解決を図っていくことができる。今年度は、附属函館小中各校において、GIGAスクール構想における1人1台端末の授業における活用や遠隔会議アプリ等を活用した授業の更なる充実を図るとともに、小中合同研修会や授業力向上セミナー等の様々な機会を通して、「令和の日本型学校教育」を構築すべく、相互に提案・検証を行った。</p>

<p>成果と課題 (活動の成果と課題について、500字程度で記述)</p>	<p>「令和の日本型学校教育」の構築を目指した取組の中で、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現に向け、ICTを利活用したCBTに係る研究実践については、遠隔システムを活用した授業や教員研修等を公立学校等と協働的に取り組み、地域の喫緊の教育課題に向けた教育実践に寄与できる研究を推進することができた。しかし、その中においても教育の情報化における公立学校の課題は山積しており、これらの面についても、本校のリソースを活用した支援を継続して進めていく必要がある。特に、端末を介した生徒の音声や映像の記録、再生、編集については、必要最小限の機器の整備が必要であり、ウェブキャスティングミキサーやヘッドセット等を先行的に活用した取組については、公立学校での追試が可能かどうかを検討しながら、慎重に進める必要がある。</p>
<p>今後の発展性 (残された課題の解決方策及び取組の方向性について、500字程度で記述)</p>	<p>「令和の日本型学校教育」の構築において、北海道教育委員会や函館教育委員会を中心とする近隣教育委員会と連携し、ICT機器の導入・整備や活用の諸問題等について情報共有を図るとともに、協働的に課題解決を図っていくこととなるが、このことにより、今後ICT活用において函館地区附属学校園の先導的な実践が更に注目されるものと考えられる。</p> <p>また、令和5年度は、附属函館小中各校の取組について、文部科学省の教科調査官及び、国立教育政策研究所の教育課程調査官、学力調査官にも情報提供し、国の教育施策推進に資するよう進めていく。</p>
<p>事業の公表状況 (事業をHPで公開した場合、又は新聞等に掲載された場合、当該媒体名、掲載日等を記入)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・U-16 プログラミングコンテストを学習に取り入れた授業についての授業風景撮影・インタビュー等～令和4年10月6日の北海道通信、令和4年10月16日の函館新聞、令和4年11月23日の北海道新聞に、それぞれ成果が掲載。</li> <li>・国立教育政策研究所委託事業全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた研究調査について～10月26日の北海道通信、11月24日の北海道通信、令和5年1月27日の北海道通信に取組の内容や成果が掲載。</li> </ul>

(注) 当該事業に係る写真等の参考となる資料がある場合は、この事業報告書に添付すること。

支出実績額内訳

(附属函館中学校)

区 分	予算額	支出実績額	内訳 (簡潔に記載すること)
旅 費	千円	千円	
謝 金			
備 品 費	426	184	デスクトップパソコン (1台)
消耗品費		23	ウェブキャスティングミキサー (1台)
		8	HDMI 中継アダプタ (10個)
		59	ロジクール ヘッドセット (40組)
		138	スタイラスペン (40本)
		14	USB メモリ (10本)
そ の 他			
合 計	426	426	